

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法によっています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産は保有しておりません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定額法により実施しています。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末自己都合退職要支給額の100%を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法  
リース取引は行っていません。
- (6) 消費税等の会計処理  
税込み処理に拠っています。
- (7) その他

## 2. 会計方針の変更

ありません。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基財・指定・土地	767,491	0	0	767,491
基財・建物	79,476,610	0	2,724,440	76,752,170
基財・減価償却引当預金	49,982,079	0	0	49,982,079
基財・定期預金	3,462,002	0	0	3,462,002
基材・普通預金	50,018,537	0	18,537	50,000,000
小 計	183,706,719	0	2,742,977	180,963,742
特定資産				
退職給付引当資産	2,000,024	120,012	0	2,120,036
大規模修繕引当資産	35,505,248	0	0	35,505,248
小 計	37,505,272	120,012	0	37,625,284
合 計	221,211,991	120,012	2,742,977	218,589,026

## 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基財・指定・土地	767,491	(767,491)	(0)	(0)
基財・建物	76,752,170	(0)	(76,752,170)	(0)
基財・減価償却引当預金	49,982,079	(0)	(49,982,079)	(0)
基財・定期預金	3,462,002	(0)	(3,462,002)	(0)
基材・国債	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小 計	180,963,742	(767,491)	(180,196,251)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,120,036	(0)	(36)	(2,120,000)
大規模修繕引当資産	35,505,248	(0)	(35,505,248)	(0)
小 計	37,625,284	(0)	(35,505,284)	(2,120,000)
合 計	218,589,026	(767,491)	(215,701,535)	(2,120,000)

## 5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基財・建物	137,598,000	58,121,390	79,476,610
電気設備	23,587,000	23,586,995	5
給排水設備	10,503,000	10,502,995	5
空調設備	8,785,000	8,784,998	2
厨房設備	1,700,000	1,699,999	1
什器備品	1,058,400	105,575	952,825
合 計	182,173,000	102,696,377	80,429,448

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	517,720		517,720
奨学貸付金	2,040,000	1,020,000	1,020,000
合 計	2,557,720	1,020,000	1,537,720

奨学貸付金：(期首)2,800,000－(当期返済額)760,000＝2,040,000

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

保証債務は、行っておりません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券を有しておりません。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替は、ありません。

11. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引はありません。

12. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

13. その他